

会議録

会議の名称	令和6年度 第1回那珂川市地方創生推進委員会		
開催日時	令和6年7月23日（火） 18:00 ~ 19:30	開催場所	市役所2F第1・2会議室
出席者	1. 委員 包清委員（九州大学名誉教授）、赤塚委員（西日本旅客鉄道（株）福岡支社地域共生室）、平嶋委員（西日本鉄道（株）まちづくり・交通・観光推進部）、佐伯委員（農業の担い手）、千住委員（市商工会）、内田委員（福岡県広域森林組合福岡南支店）、朝廣委員（九州大学教授）、三位委員（（株）西日本シティ銀行那珂川支店） 2. 執行機関（事務局） 武末市長、小川行政経営課長、高木企画担当係長、長野主任主事 関係所属係長6名 3. オブザーバー 田中企画主幹（福岡県企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課） 4. その他 傍聴者 1名		
配布資料	・資料1 那珂川市地方創生推進委員会 委員名簿 ・資料2 第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略【総括と課題】 ・資料3 第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略効果検証シート ・資料4 第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略 基本方針 ・資料5 第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール ・資料6 第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略（主な変更点） ・資料7 第3期総合戦略具体的施策【施策体系図】（案） ・資料8 第2期総合戦略・第3期総合戦略比較表 ・資料9 第2期総合戦略具体的施策【施策体系図】		
公開区分	開示 ・ 一部開示 ・ 非開示 （理由：情報公開条例第9条第1項第 号に該当 ）		
1. 委嘱状交付 ~赤塚委員、三位委員に市長より委嘱状を交付~			

市長

本日は、それぞれお忙しい中にもかかわらずご出席いただき心よりお礼申し上げたいと思う。さて、本年度は、令和2年度から令和6年度まで実施してきた、第2期の那珂川市総合戦略の計画の最終年となっている。そして、この第2期の総合戦略には、人口減少を食いとめ、市全体を発展していくために、いろんな施策を行っている。それは、農業、林業分野における産業振興、あるいは子育てしやすいまちづくり、移住促進策、あるいは観光政策など、その中に含んでいる。ただ、状況としては、人口というところを見ると、少し減少傾向にあるため、第2期で計画していた内容よりも少し厳しい状況となっている。

第3期総合戦略については、令和7年から令和12年度の計画期間としているが、この中では、そういうことも踏まえながら、計画を進めていくということが一つ。

もう一つは、国が示しているDXを進展させるために、「全国どこでも誰もが利便性の高い快適に暮らせる社会」を国が求めているため、デジタル田園都市国家構想も組み入れて、本計画をつくっていかなければならないのではないかと思う。

委員の皆様には、そういうことも含め、皆さんのがお持ちの経験、知識というものを、この計画の中に示していただいて、いいものをつくりていきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

2. 委員長あいさつ

委員長

コロナが、やっと落ちついたと思えば、最近また、にぎやかになっているようだ。

同時に、今日のような猛暑の日がこれからひと月ぐらい続き、梅雨が明けたところである。いろいろ取り巻く環境について、将来が懸念されることがたくさん発生しているが、そのような中で、先ほど市長の言葉にあったように、国の施策もにらみながら、那珂川市の人口増・安定というのももちろん、未永い発展と魅力化ということを念頭に置きながら、地方創生の在り方を本日、第2期の総括、そして、第3期に向けての発展的な意見交換ができればと思っている。

3. 報告

事務局

委員の交代もあるため、事務局より順次、自己紹介をお願いする。

～ 事務局⇒委員⇒県の順番で自己紹介を行う ～

事務局

以降の進行については、委員長にお願いする。

～ 議長（包清委員長）より進行 ～

議長

それでは進めていく。4.議事（1）副委員長選出。事務局から説明をお願いする。

事務局

渡邊副委員長の辞職に伴って、那珂川市地方創生推進委員会条例第5条に基づき、副委員長の選出が必要である。選出は委員の互選による選出となる。副委員長の職務としては、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理していただく。任期は前任者の残任期間である令和7年7月まである。以上。

議長

副委員長に立候補する人はいるか。いないということであれば、私から推薦させていただく。渡辺副委員長の後任の三位委員を推薦するが、どうか。

委員

異議なし

議長

それでは三位委員にお願いしたいと思う。三位委員から一言あいさつをお願いする。

三位委員

前任の渡邊が西日本シティ銀行の那珂川支店の前任の支店長で副委員長を務めていたということで、僭越ながら引き続き務めさせていただきたい。

先程あったように、那珂川市は非常にポテンシャルが高いと思っており、土地や不動産関係など再開発もしているし、企業誘致などで需要はあると3ヶ月たって感じている。よろしくお願ひしたい。

議長

それでは続いて、(2) 第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生－人口ビジョン・総合戦略【総括と課題】について事務局より説明をお願いしたい。

事務局

資料2に沿って説明させていただく。第2期那珂川市まち・ひと・しごと人口ビジョン・総合戦略【総括と課題】について、右下にページ番号を振っている。

それでは資料1ページについて。こちらは2015年から2023年までの人口推移である。青のグラフが社人研準拠推計、緑のグラフが第2期総合戦略で設定した人口ビジョン。赤のグラフが実績値となっている。見ていただいている通り、本市の人口は人口ビジョンから大きく外れ、年々減少傾向にあり、社人研準拠推計と同様の傾向で推移している。

次のページについて。こちらは、本市の自然増減と社会増減の推移を表しているグラフ。まず、自然増減については、年々減少傾向にあり、2022年にマイナスに転じている。社会増減については、2016年と2019年に増加に転換したものの、それ以降は減少傾向となっている。

3ページについて。こちらは社会増減に関わる転入・転出の年齢別の内訳で令和4年4月～令和5年3月までの転出・転入を累計した数値となっている。特に転出が多い世代としては、20歳～39歳までのいわゆる子育て世帯と言われる層が多くなっている。この子育て世帯の層は、他

の世代と比較して転入も多くなっているが、転出の方が多く、社会減となっており、半数以上をしめている。

4 ページについて、これらの推移から見える現状として、1 つ目が第 2 期総合戦略で示した人口ビジョンから大きく外れ、人口が減少傾向であること。2 つ目に自然増減は 2022 年にマイナスへ転じたこと。3 つ目に社会増減は 2020 年にマイナスに転じたこと。4 つ目に特に若者世代と子育て世代の転出が多いということが分かった。

これらを踏まえ、課題と人口減少対策の取り組み例について考えてみた。まず課題については、1 つ目が自然減への対策。子育て世代の流入促進や市内在住者への子育て世帯への支援が考えられる。2 つ目が社会減への対策。市内在住者が市外へ出て行かないような施策が必要と考えられる。3 つ目が社会増に向けた取組。移住支援や移住者への子育て支援等が考えられる。

そして、これらの課題を解決するための取り組み例としては、1 つ目が雇用の創出。企業誘致や創業支援などがあげられる。2 つ目が子育て支援。子育てに係る負担軽減や積極的な情報発信があげられる。3 つ目が子育て世帯が住みやすい街づくり。公園の整備や交通の整備などがあげられる。

6 ページについて。ここからは第 2 期総合戦略の KPI の達成度について説明する。資料番号が飛びぶが、資料 9 が第 2 期総合戦略の具体的な施策の施策体系図となっているため、そちらも一緒にご覧いただきたい。

では、説明資料に戻る。基本目標 1、稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働くようにするについては、主な施策 1 つ目、起業サポートと交流の場を提供するについては、見込も含めて概ね達成となっている。続いて、主な施策 2 つ目、農業に関する新たな働く場の創出、働く場の拡大と安定、UIJ ターン移住者の誘導による就農促進については、新たな認定新規就農者の項目が未達成となっている。未達成となった項目については後程、改めて説明する。

続いて、林業サイクルの確立と山林資源活用による里地・里山の景観形成を強化するについては、見込も含めて概ね達成となっている。

続いて、基本目標 2、地方との繋がりを築き、地方への新しい人の流れをつくるについては、主な施策の 1 つ目、都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発するについては、目標値には達していないが、新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえ、概ね達成としている。主な施策 2 つ目、地域資源を活かした農あるくらしの拠点形成、市外からの交流促進については、達成となっている。主な施策 3 つ目、移住・定住の環境づくりを強化するについては、移住促進イベントなどへの参加者数が未達成となっている。

8 ページについて。基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるの主な施策 1 つ目都市圏からの若年層・若年世帯の移住を促進するについては、「子育てしやすい市」だと思う小学生以下の保護者の割合が未達成となっている。

基本目標 4、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるの主な施策 1 つ目、

市街地・住宅地のブランディングを行う及び主な施策 2 つ目の新たな提案制度の構築と協働コーディネーション体制の整備、どちらも達成となっている。

9 ページについて。こちらは未達成の項目を抜粋したものになる。

まず、KPI 未達成の項目 1 つ目、新たな認定新規就農者については、所有権の移転、利用権の設定などによる農地集積や新規就農、就農希望者確保の企画実施等に取り組んできたが、新規就

農に関する相談はあるが、優良農地に空きがないことや認定を受けることができる経営目標や當農計画を立案できる就農希望者がいないこと、また今度、地域計画を策定する予定の仲と山田地区に農地の空き地がないことが課題となっている。

次に、移住促進イベントなどへの参加者数については、移住・定住イベントの実施や移住交流促進センターによる移住促進活動の強化等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの制限や遠方からのイベントへの参加が難しいことが課題となっている。

最後に、「子育てしやすい市」だと思う小学生以下の保護者の割合については、切れ目のない子育て支援の充実や子育て世帯に届く情報発信等を行ってきたが、アンケートの手法に課題を感じている。これはどういうことかというと、令和3年度までは児童手当の現況届に同封してアンケートを回収していたが、令和4年度から、その郵送作業がなくなったことにより、子ども館等にアンケートを設置し、手配りで回収をしたことにより、回答者数が激減し、数値の変化ができなくなったことが課題となっている。

以上が第2期総合戦略の総括と課題になる。なお、資料3については各施策の詳細となっているので、参考資料として配布している。議事（1）について、説明は以上となる。

議長

ただいま第2期総合戦略の総括とここから見えてきた課題について説明いただいた。この内容について、ご意見ご質問等ございましたらいただきたいと思う。

委員

いろいろ大変な状況だなと思う。

特に「子育てしやすい市」だと思うについて、調査方法が変わって69件しか令和5年度はデータがとれていないのは改善していただいた方が良いかと思う。

留学生が、安徳台の調査をお願いした時に、WEBアンケートで1,000件くらいは集められた。なので、1000件くらいは軽く集められると思う。特にデータは大事。なぜ、若者世帯が流出するトレンドになっているのか、そこの問題の分析しなければ有効な対策をたてられないと思う。社会の変化もあって、大きく変わりつつあるので、ぜひ調査をお願いしたい。

事務局

アンケートの手法については、今年度からは市内在住者2000人を対象とした住民意識アンケートの中に項目を入れて数値を追っていきたいと考えている。

それ以外の数値の変化については、データの抽出方法も含め検討をしていきたい。

議長

総括としてみえてきた課題について、次のステップに向けての具体的な方向を検討していただければとおもう。他にはないか。

人口が想定よりも早く減ってきているというところを共通認識として持っておきたい。

では、つづいて議事（3）第3期 那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略基本方針（案）について説明をお願いする。

事務局

資料4・資料5に沿って説明する。

まずは資料4、第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略基本方針について。

まず、経緯であるが、本市では人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策をまとめた「第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略」を令和2年3月に策定し、地方への人口の流れを作る地方創生の実現に向け、取り組んできた。

国では、DXを進展させ「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会問題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしている。

また、地方では、地域の個性や魅力を活かし、これまでの地方創生の取組についても改善を加えながら推進することが求められている。以上を踏まえ、現在の取組を切れ目なく推進とともに、デジタルの力の活用も視野に入れた「第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略」を策定する。

次に基本方針について。1つ目が第2期総合戦略の取組の継承と発展。第2期総合戦略に沿って行ってきた取組で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら現在の取組を切れ目なく推進していく。

2つ目が本市の特色や地域資源を活かした施策の推進。社会課題の解決や魅力向上を図るために、デジタルの力を活用しつつ、国が掲げる政策分野、①地方にしごとをつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるに沿い、本市の特色や地域資源を活かした住民に身近な施策を推進する。

3つ目がPDCAサイクルの確立とアウトカムを重視した目標設定。社会課題の解決を効果的・効率的に推進するため、地域経済に関するデータを活用し、EBPM（確かな根拠に基づく政策立案）の考え方の下、中長期的な視野で改善を図り、PDCAサイクルの確立と運用を図ることによって、より効果的な取組の推進につなげていくこととする。また、KPIを設定する際は、目標達成度合いを検証し、住民等への対外的な説明を可能とするためにも、行政活動の結果として住民にもたらされたアウトカムを重視した数値を設定することとする。

4つ目が総合計画と連動した総合戦略の推進。総合戦略は、本市の総合的な戦略に位置付けられることから、総合計画と連動した施策の推進を行っている。

第3期総合戦略においては、より総合計画との関連性を高めるため、総合計画後期基本計画の計画終了時期に合わせ、計画期間を6年間とする。

続いて、資料5 第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン総合戦略策定スケジュールについて。

第1回は、本日、7月23日第1回地方創生推進委員会では、先ほど説明した第2期総括と課題と第3期方針、後程説明する第3期KPI（案）について審議していただく。第2回は、10月中旬～下旬頃に開催し、人口推計案と第3期総合戦略の素案について審議していただく。そして、第3回は、1月上旬～中旬に開催し、第3期総合戦略の完成版を策定したいと考えている。最後に、3月上旬には第3期総合戦略を公開することになる。以上となる。

議長

それでは、第3期の基本方針等について説明頂いたが、この内容について質問・意見はあるか。先程の第2期の検証・総括が、第3期を考えていく上での前提となっているため、先ほど説明頂いた総括に関する内容についての質問でも結構かと思う。

先ほど、委員のほうからいただいた、アンケート調査方法等もデジタルの有効活用であるとか、確かな根拠に基づく政策立案、こういうことを前提にしっかりとつくりていこうということで第3期について提案いただいた。

委員

スケジュールを見ると本日が第2期総合戦略と新しい第3期の施策の提案。課題に対する原因と対策などについて、ディスカッションが大事になるかと思う。

人口減について、第2期の人口ビジョン推計値が、社人研準拠推計と大きく乖離してしまっている。この時に使用した合計特殊出生率はいくつで推計しているか

事務局

第2期時点では2.07へ上昇すると見込んでの推計。R4年度時点の合計特殊出生率の実績は1.57だった。

委員

見込は2.07、実績は1.57ということで、人口の乖離はそこが如実に出た。

次の推計で、2.07を使うのか実績値から推計するのかというのは大事なところではないかと思う。実績を捉えた上で、人口は減っていくという前提の下、那珂川市として付加価値が下がらないようどういったまちづくりができるのかを考えしていく必要がある。

事務局

出生率については他市とも比較しながら、本市の施策のどのようなところに反映できるかを考えていきたいと思う。今、那珂川に住んでいる方々が、子育てに関するいろいろな希望をかなえられる、そう言った方々が那珂川市に来てもらえる、また流出していくのを食い止められるかというのが大事になっていく。

人口推計の実績値については、道善・恵子の土地区画整理事業での人口増が実績の中には入っていないため、今後そういったところの確定による人口増も踏まえながら検討していきたい。

議長

第2期の人口ビジョンの検討過程では、道善・恵子地区の新興住宅地開発による人口増が組み入れられていたということもあり、社人研の推計値よりも高い数値を、見込んでいるということだった。

第3期に向けて人口推計を行う場合、前提条件をどのように変えていく予定があるか教えてい

ただきたい。

事務局

今、第2期総合戦略の分析、そして第3期の人口ビジョンについては、委託業者にお願いしており、細かく見ていくことにしている。その中で、第3期の人口ビジョンを検討するにあたっては、目標をどこに持ってくるのか人口増加策をどこまで把握するのか。その辺りは、こちらで整理を行い、第2回地方創生推進委員会で説明したい。

議長

第1期の時に人口推計の前提に若い女性の定着率について議論があったかと思うが、その辺りはどのように組み込むことになるのか。

事務局

総括の課題の中でも、子育て世代の流出というものがあらわれているので、その辺りをしっかりと踏まえながら検討していく。

委員

人口減少の件について、今から例えば道善校区などの子育てエリアとか、住宅をつくるだけでは、日本全体が人口減少している中でなかなか厳しいものがあるかと思う。

いろいろ企業を回っている中で、市街化調整区域が多く、なかなか有効活用されていない。

今、企業の設備需要が増えている。コロナ明けで倉庫を求めていたりして、市街化区域をもう少し拠点の活用用地を探していたりしているところが非常に多いので、市街化区域をもう少し山間部まで広げ、企業誘致拠点の活用を検討いただきたい。

あと、若手が流出しているというのは、親の目線から見ると、市内に高校の数が一つしかない。やはり通学の利便性を考えたら、データでもあるように筑紫野市のほうに流れているという現状があるので、ちょっと難しいかもしれないが、例えば私立学校の誘致など、企業誘致とあわせて、検討していただけたらと思う。

議長

市街化調整区域と教育環境について意見があったが、現状を踏まえ事務局から何かあるか。

事務局

住宅地だけではというところについては、ご意見の通りだと思う。やはり住宅地と併せて商業施設などの企業を誘致する必要があると思う。

その辺りを踏まえ、那珂川市としては企業誘致条例もあるが、なかなか実績がない状況になっている。そういうことを踏まえて、第3期総合戦略の中では、後ほど説明するが、企業誘致というところをしっかりと目標を持ちながら、進めていきたいとは考えている。

用途変更等については都市計画のほうが専門になるが、計画に沿いながら、企業誘致を見据えたところの用途についても、計画して取り組んでいるところではある。

教育環境については、なかなかこの場で結論を出せる話ではないが、やはり教育環境について

も、ICTなど小中学校で独自の取組をいろいろ進めているので、そういう関連のPRも進めていきたい。

議長

海外から研修生というような名目でたくさんの方が来ていると思うが、本市の扱いとして、支援もしくは受入れ、もしくは就労機会の提供というような戦略を予定しているか。

また、先ほどの人口統計、そういう方を含んでいるのかどうかということも含めて説明いただきたい。

事務局

現状については、外国人の方というのは、右肩上がりに人口が推移して増えている。

特に内訳をみると、東南アジア系の方々が多い。ただ、第3期総合戦略の中に外国人の方に対して支援については含められていない。人口統計には外国人の方も含んでいる。

委員

人口推移の予測が、国も含めて、どうしても希望的な推移になっている。

私は、20年ぐらい前からずっと日本の出生数を見ている。なぜかというと、私が以前会社に勤めているとき、人口がその商売に影響するので調べていた。

ちょうど昭和21年～24年ぐらいからベビーブームで、250万人ぐらいの、子どもが生まれたが、

それがあっという間に70万ぐらいになっている。私は20年ぐらい前に、日本の人口は減るなと思っていた。

当時、私の所有する土地に下水処理場を作る話があがった際、反対運動をするなかで、当時の県知事の方と話した時には、福岡県の人口は伸び続けると言ってあった。その時に、国が予測している人口推移などは現実を見てないなと思った。

さっき話があった通り、今後は人口が急激に減少していく状態になっていくと思う。出来れば、人口推計は現実を見た推計にしていただきたい。

現状を見る中で、このままではいけないといろいろな知恵が働くことになる。皆で知恵を出し合って、私たち1人1人が考えてけるような形にしていただきたい。

議長

人口減少を前提にした場合の推計を提供頂きたいとの意見であった。他にはないか。

委員

少し戻るが、資料2の那珂川市が住みやすいと答えた小学生以下の保護者の割合が71.1%ということで。考えられる取組が公園の整備や交通の整備を書いてあるが、他にも取り組めるものまだあるのではないかと思う。

事務局

取り組み例で2つだけ記載しているが、事務局としても子育て世帯に対する取り組みは力を入れていかなければならないと考えている。第3期総合戦略では、具体的取組を充実させていく

ことを検討している。

委員

認定新規就農者数が0ということで、課題として記載があるように、優良農地の空きがないや経営計画を立てられないなどの実態があるとは思う。けれども一方で、竹林の拡大が南畠の方など広がり、荒廃農地が広まっている。

人口については、福岡市など今後10数年は増えていくという推計があるなかで、隣接する那珂川市では減少してしまっている。那珂川の立地特性を活かしながら、農業に関して、どう具体的に改善していくのかをもっと全面的に検討していくべきではないかと思う。

KPIについても、新規就農者数というのは難しいと思うので別の指標を検討した方が良いかと思う。

事務局

新たなKPI案については、次の議事で説明したいと思う。

議長

それでは（4）第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生－人口ビジョン・総合戦略【施策体系図】について説明をお願いする。

事務局

資料6、7、8を中心に説明する。資料9については、第2期総合戦略の体系図となるので参考程度に見ていただければと思う。

資料6は第3期総合戦略からの主な変更点をまとめている。資料7は、それらの変更点を反映した第3期総合戦略の全体図を記載している。

まず、資料6を用いて、第2期総合戦略からの変更点について説明する。1つ目は、人口ビジョンの達成のための4つの基本目標に対する「数値目標」と「具体的な取組に対する目標」を追加している。資料7の表の一番左に人口ビジョンがある。こちらは次回の地方創生推進委員会で示すが、その右側にある基本目標毎に、新たに数値目標を加えている。

それでは資料6に戻り、もう一つの変更点の具体的な取組目標については、第2回推進委員会で提示する予定のため、表中にはまだ記載がない。変更した理由としては、図にあるように、これまで図の黄色部分の具体的な施策に係るKPIのみ数値目標を定めていたが、その上位目標となる基本目標にも数値目標を掲げることで、事業の関連性をより具体化させ、政策分野ごとに目標度合いをより検証できるようにしている。

具体的な取組の目標を追加した理由としては、KPIを達成するために必要な具体的な数値目標を定め、検証を行うためである。

資料6の裏面上段について。各基本目標に対する数値目標の詳細を記載している。

まず、「1.稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」の数値目標は、「稼ぐ」という目標の達成度合いを図るために、「市民法人税納税額」を設定している。

つづいて、「2.地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」の数値目標

は、「休日滞在人口率」と「社会増減数」を設定している。

つづいて、「3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、目標値に「自然増減」を設定している。なお、社会増減及び自然増減の目標値については、人口ビジョンの目標設定により変わっていくため、次回会議で人口ビジョンをお示ししたのちに目標値を設定したいと考えている。

最後に、「4.ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」については、「那珂川市が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民の割合」を目標に設定している。この数値については、毎年市内在住者 2000 人を対象に実施している、住民意識アンケートで図っていくこととする。

それでは、続いて主な変更点の 2 つ目。第 3 期総合戦略から新たに「横断的目標」を設定している。これは、基本方針の中でも話した、国が掲げる「国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現にむけ、デジタル技術の活用によって、課題解決や魅力向上を目指す目標を掲げるもの。このデジタル技術の活用については、4 つの基本目標すべてに関わってくるため、「横断的目標」としている。

なお、横断的目標に関する KPI や具体的施策については、次回会議でお示しする。

最後に、主な変更点の 3 つ目。こちらは、基本方針の中でも説明したが、総合計画と総合戦略のより一体的な推進をはかるため、第 3 期総合戦略の計画期間を令和 7 年度から令和 12 年度までの 6 年間とすることとする。

つづいて、資料 7 と資料 8 を使い、第 3 期総合戦略の主な変更点を説明する。

資料 8 は、第 2 期総合戦略と第 3 期総合戦略の主な施策と KPI の変更点を赤字で示している。

基本的に第 3 期総合戦略では、主な施策 1 つに対して、1 つの KPI を設定している。それでは、基本目標 1 から順に説明していく。

まず、第 2 期総合戦略から引き続きの施策として、「起業サポートと交流の場を提供する」を掲げている。KPI は、上位目標である「市民法人税納税額」を達成するために、新規事業者に加え、既存事業者の確保が必須であることから KPI を「市内事業者数」とし、第 2 期総合戦略で KPI として掲げていた「創業者数」「創業塾受講者数」については、具体的取組の数値目標で掲げることを考えている。

つづいて、新たな施策を 2 つ追加している。1 つ目は、新たな企業を獲得し、市民法人税納税額を上げていくことを目指すために「新たな企業の誘致による雇用機会の拡大」を施策に追加し、KPI として「企業誘致条例に基づく企業誘致件数」を設定している。

2 つ目は、ふるさと那珂川を応援したいという人口を増やし、那珂川市への資金の流れを創出するため、「地方への資金の流れの創出・拡大」を施策に追加し、KPI として「ふるさと応援寄附金収入額」を設定している。ふるさと納税については、昨今、国の指定制度が大きく改正される等不安定な状況ではあるが、一旦、現状の制度のままであると仮定し、目標額を設定している。

次に農業に関する施策については、地域計画に指定される仲・山田地区に農地の空きがなく、新規就農者の認定が現実的に難しいこともあるため、第 2 期総合戦略で記載していた「新たな働く場の創出」という文言は削除し、「農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・J ターン移住者の誘導による就農促進」を施策としている。KPI については、効率的かつ安定的な農業経営において、農地面積の拡大が効果的であることから、「担い手農家の農地集積面積」を目標に設定

している。

最後に、林業に関する施策については、第2期総合戦略で掲げた主な施策の文言をわかりやすくするとともに、稼ぐという基本目標により関連性をもたせるために、「林業サイクルの確立と山林業資源の活用を強化する」に変更している。KPIについては、第2期総合戦略と同様に林業サイクルの確立のために、木材の出荷量の拡大を目指し「森林組合出荷量」を目標に設定している。

つづいて、基本目標2について。まず、観光の分野として、第2期総合戦略から引き続き主な施策を「都市圏からの新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する」とし、KPIは第2期総合戦略で掲げていた休日滞在人口については、上位の数値目標で休日滞在人口率として設定しているので、ここでは五ヶ山クロスや中ノ島公園などの「観光施設利用者数」を設定している。

次に、移住促進の分野として、第2期総合戦略から引き続き、主な施策を「移住・定住の環境づくりを強化する」とし、KPIは「移住促進事業による移住世帯数」を設定している。第3期総合戦略では「南畠地区への移住者数」という文言については削除するが、現在那珂川市で行っている移住促進事業は南畠地区を対象に実施しているので、KPIの実績値としては、南畠地区へ移住した世帯数を記載している。

つづいて、第2期総合戦略では、「地域資源を活かした「農あるくらし」の拠点形成、市外からの交流の促進」を掲げていたが、駐車場の確保などに課題があり、市外から農業体験プログラムに参加してもらうのは難しいという現状もあったため、項目から削除をしている。

それに代わり、今回から新しく「多様な人たちの交流の場・居場所づくり」を追加している。こちらについては、今年度ミリカローデン那珂川の生涯学習棟の改修工事の一部について、地域再生計画を提出し、国からの地方創生拠点整備交付金をうけ事業を実施しているので、本総合戦略にて効果検証を行っていくこととして追加している。

KPIとしては、ミリカローデン那珂川の生涯学習センター、田園広場、図書館の「利用者数」を設定している。

つづいて、基本目標3について。第2期総合戦略では、都市圏からの移住促進を施策に掲げていたが、第2期総合戦略の総括と課題でもお話ししたとおり、外からの転入者だけでなく、既に那珂川市に住んでいる子育て世帯の方々の転出を防ぐということも重要であるという観点から、施策内容を「妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実」に変更し、KPIは子育てしやすい市だと思う市民の割合が増えることが、若年層・若者世帯の移住促進につながると考えられるため「子育てしやすい市だと思う市民の割合」を設定している。「子育てしやすい市だと思う市民の割合」については、住民意識アンケートにて数値を追っていくこととしている。

なお、基本目標3については、主な施策が1つとなっているが、その下に設定する具体的取組について充実させていくことを検討している。

最後に基本目標4について。こちらについては、どちらも第2期総合戦略から主な施策の文言を変更している。まず、都市計画の分野については、第2期総合戦略の「市街地・住宅地のブランディングを行う」について文言をわかりやすく整理し「快適で便利な住環境の整備」に変更した。KPIは「居住誘導区域における人口密度」を設定している。

なお、居住誘導区域とは、人口減少の中にあっても、一定エリアにおいて人口密度を維持

することにより、生活サービスやコミュニティーが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域のことを指す。本数値については、立地適正化計画に掲げられた数値となっている。

つづいて、協働のまちづくりに関する分野として、第2期総合戦略で掲げていたまちの底力応援補助金について制度の見直し等が検討しているため、第3期総合戦略では施策の内容を「持続可能な協働のまちづくりを推進する」に変更し、KPIは「地域コミュニティーの活性化に満足している市民の割合」を設定している。なお、本項目については住民意識アンケートから数値を追っていくこととする。先程資料6の中でもご説明したが、最後の横断的目標の施策とKPIについては、次回会議の中でお示ししたいと考えている。

議長

それでは、事務局の説明に対して意見・質問があるか。

委員

農業のところで、農地の集積面積がKPIとして掲げられているが、具体的に栽培する那珂川の产品は何になるのか

事務局

こちらでは、何か決まった产品を生産するなどの決まりはないので、空き農地、耕作放棄地など、まだ使用がされていない農地の管理を適切に行う施策を行っていくということになる。

委員

市内に道の駅のように農家の方が出荷される場所はあるのか。

事務局

例えばJAの直売所、中ノ島公園にあるかわせみの里という売店などで販売している。

委員

福岡都市圏とはどこをさすのか。また、那珂川市の地域資源といえば何になるのか。

事務局

福岡都市圏は、那珂川市含め16市町を対象にしている。

那珂川市の観光といえば、この時期に人気の中ノ島公園、先ほどの直売所もある。

それから今年度、新たな取組として、五ヶ山ダムの湖面を活かしたカヤック体験の実施と、市民のインストラクターの育成を予定している。

五ヶ山ダム及び周辺の五ヶ山クロスという観光施設を整備しているので、そういったところもつなげながら、観光事業に取り組んでいる。

委員

ふるさと応援寄附金の収益についてかいてあるが、どんな返礼品があるのか。

目標を達成するためには、魅力ある返礼品を開発していかないと達成できないと思うが。

事務局

県産品として、博多和牛や辛子明太子、地場の飲食店が出している返礼品などがある。新たなるふるさと納税の返礼品の開発というものは同時に、進めていけなければならないので、そちらについては、ふるさと納税の専門業者と市内の業者さんと一緒にになって、返礼品の開発を行っていきたいと思っている。

議長

産業地域や水源地域を活かした返礼品の開発を検討し、ブランド化できていけたらいいと思う。他にあるか。

委員

地域別のデータがあればと思う。例えば、移住定住環境づくりでは南畠がでてくるが、では担い手農家の農地集積面積やふるさと納税など各地域での特長の伸び率が見えるようにすると地域の取組と連動していいのではないかと思う。

議長

地域ごとの色合いを出すと、片縄や王塚台など市街化てしまっている地域と、チャレンジができる地域と、差がでてしまう可能性があるので、地域のくくり方などアイデアを出していただければと思う。

委員

南畠で話を聞くと、割と安定しているのではないかと思うので、南畠の成功事例を都市部でも生かせるよう分けてはどうか。

議長

地域が切磋琢磨できる資料の作り方ができればとは思うが、その辺り難しいかとは思うがどうか。

事務局

人口の分析については行政区別とか地域別での分析は行っていきたい。
第2総合戦略において、戦略的小拠点というものを立てて施策を行ってきたが、第3期総合戦略ではどうしていくのかなどについても検討していきたい。

委員

林業従事者も、年々やっぱり減っている。特に、那珂川市は市の7割が山林であるが、林業を地元で従事している方って大変少ない。

半農半林というような形で、夏場に農業をしながら、冬場は林業をという方もいたが、そういう

う方も今はいなくなってしまっている。今は、林業を専門にする森林組合であったり、そこで働くほかのうちの組合の協力会社であったりした方が、仕事をしているような状況である。地元で林業に従事したいと思う方を増やしていく、また、林業をするために南畠などに移住してくる人を増やしていくなどがあってもいいのではないかと思う。地域としてもそういうふうに力を入れてもらえば、一緒にやっていけたらいいなというふうに思う。

■事務局

実際に、那珂川市としても荒廃森林整備事業などに取り組みながら、那珂川の7割を占める山林を、適切に管理をし、林業サイクルというものをしっかりと確立させていくというところに、今のところは重きを置いているというのが現状になっている。その中で出荷量というものを増やすことで、那珂川市産材の販路を増やしていくということにもつながっていくと考えている。

■委員

福岡市にすごく近いところで、なおかつ、自然環境が豊かであるというのが那珂川市の大きな特徴。また、大橋のほうから、385号線一つで自然豊かなところに行ける。

若い方は都会に流れていってしまうと思うが、家庭を持つとそういう関係も含めたところに移住していくというのは大きなモチベーションなのかなというふうに思っている。

そういう面でも、そういう田舎の施設を観光施設としてより発展させていく。それが那珂川市の市民の皆さんにとっての、プライドに繋がっていく。そして、それをさらに市民の地域コミュニティーの活性化につながっていくと思う。

特にその1番下の活性化に満足している市民の割合というところは、非常に大切な指標だと思うが、これを活性化していくためにどういう施策をとっていくのかと。今、福岡県だけでも、津屋崎や大刀洗などが非常にクローズアップしているところもあるので、といった事例も踏まえながら、次回、人口増に向けた具体的な施策をお示しいただけたらと思う。

■事務局

次の会議の中でお示ししたいと思う。

■委員

林業の話だが、知り合いに中々稼ぎにならないからやめたという方も多い。いま輸入材が高くなっているので、ここをうまく活用して、林業をやって出荷するとお金になるということを周知できれば、従事者も増えていくと思う。そこは1つ課題ではないかと思う。

■委員

那珂川のヒノキは福岡県内でもいいヒノキが多い。那珂川のヒノキはきれいで目が詰まっているため高く売れる場合もある。ふるさと納税等、地元の木を使ったものを作っていくのも良いかなと思っている。

■議長

ほかに質問・意見はないか。

委員

交通体系について、若者が都市に移動してしまう。その原因を探るため、バスの乗降客数などのデータを指標にいれ、人流の動向をみるのもいいのではと思う。

議長

以上で、議事は全て終了した。それでは最後にその他について事務局から説明をお願いする。

事務局

次回の地方創生推進委員会については、10月を予定している。日程調整については、メールでの回答も可能であるため、FAXではなくメールでの回答を希望する場合は、会議終了後、レジメに記載のメールアドレスに「地方創生推進委員会」と入力のうえ、企画担当あてに空メールをお願いしたい。頂いたメールに返信する形で、日程調整の様式を送付する。

以上である。

事務局

それでは、以上で地方創生推進委員会を終了する。

終了